

# みやづ

市議会だより

第117号  
2024  
11.20



宮津・与謝  
魅力ある  
お仕事教室  
P20 参照

|           |                    |                                |         |
|-----------|--------------------|--------------------------------|---------|
| 令和6年9月定例会 | 常任委員会<br>報告        | 決算認定・補正予算・<br>条例審査、意見書提出       | p.2~8   |
|           | 一般質問               | 12人の議員が市政を問う                   | p.9~15  |
|           | 議会活性化の<br>取組       | 宮津市議会DX推進計画を策定<br>議員報酬・議員定数の検討 | p.16~18 |
|           | 〈特集〉議員が<br>おじゃました! | 栗田駅サロン主催「さくらの会」                | p.19    |

## ひとこと

子どもたちに  
地域の魅力を伝えます

一般社団法人宮津青年会議所

未来創造委員会 前野 裕さん

宮津・与謝地域の青年が集う宮津青年会議所は、今年で活動開始57年目を迎え、「修練」「奉仕」「友情」の信条のもと活動しています。

9月23日には小学3年生・中学1年生を対象に「宮津・与謝 魅力あるお仕事教室」を開催し、地域で働く方々を講師に迎えて体験型授業を実施しました。この事業を通じて、子どもたちが将来地元に戻る選択肢を持ち、地域の魅力を発信するきっかけとなることを目指しました。

29人の子どもの熱心な姿や保護者からの感謝の言葉により、我々の活動の意義を再確認しました。今後とも地域の方々と共同し、様々な課題解決に向け取り組んでまいります。



「宮津・与謝 魅力あるお仕事教室」の一コマ

### 12月定例会 会議日程

・ 請願書の締切り 11/25(月) 正午

| 日    | 月                | 火                          | 水                 | 木              | 金  | 土  |
|------|------------------|----------------------------|-------------------|----------------|----|----|
| 12/1 | 2                | 3                          | 4                 | 5              | 6  | 7  |
|      | 本会議<br>(開会・提案説明) |                            |                   |                |    |    |
| 8    | 9                | 10                         | 11                | 12             | 13 | 14 |
|      | 本会議<br>(一般質問)    | 本会議<br>(一般質問・質疑～<br>委員会付託) | 常任委員会・<br>予算委員会   | 予算委員会<br>(予備日) |    |    |
| 15   | 16               | 17                         | 18                | 19             | 20 | 21 |
| 22   | 23               | 24                         | 25                | 26             | 27 | 28 |
|      |                  |                            | 本会議<br>(委員長報告～採決) |                |    |    |

※開議時刻10:00 ・この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。

### 編集後記

読書の秋、スポーツの秋、食欲の秋、皆さんはこの秋を堪能されましたか。充実した生活を送るためにも、希望を持ち、常に挑戦の日々でありたいと誰しも思うところだと思います。

ただ今、宮津市議会では、ペーパーレス化の取り組みとして、本会議や委員会等にタブレット端末を持ち込んで会議を行っています。

新たな試みに苦戦の連続ですが、これからも「ひらかれた議会」を目指し、新しいこと・やり方に前向きに取り組んでまいります。

(松本 隆)



【議会情報化委員会】

委員長 松本 隆  
委員 宇都宮 綾  
委員 幾世 恭典  
副委員長 久保 浩  
委員 安田 裕美  
委員 堀 未季

令和5年度  
決算認定

討論

議第51号 一般会計

**反対**  
無会派 幾世 恭典  
99.9%は賛成するが、養老小学校の再編と、補助金の未活用率の高さの2点について市議会議員として容認できず、議第51号全体としては反対せざるを得ない。

**反対**  
日本共産党 小濃 孝之  
宮津中学校のトイレの洋式化などについては評価する。今後の学校再編は、養老小学校の強引な再編の反省の上に立って、保護者や地域としっかり協議し対応されたい。

**賛成**  
蒼風会 坂根 栄六  
財政健全化がほぼ達成でき、選ばれるまちへ歩み出した「守りと攻め」の決算と評価。市長カラーの「共創・チャレンジ・持続可能」が市民の共感を得られることを期待する。

**賛成**  
公明党 松本 隆  
直面する課題は、物価高と急激な人口減少。住民福祉の増進・向上を念頭に、最小の経費で最大の効果を挙げる行財政運営を願う。

**賛成**  
新無所属クラブ 星野 和彦  
コロナ禍に国の経済対策などによる地方交付税の大幅増もあり、財政指標は危機的状況から改善した。一般会計から繰り出している特別会計の上下水道事業では、老朽化する設備の大規模な更新が継続する。新税導入など抜本的な収収確保が必要だ。

議第66号  
下水道事業会計

**反対**  
日本共産党 小濃 孝之  
下水道使用料の平均25%の引き上げが、家計に一層の負担を押し付けている。一般会計からの繰り入れによって使用料の引き上げ、負担増を抑えるべきだ。

議第65号  
水道事業会計利益の処分及び決算認定

**反対**  
日本共産党 小濃 孝之  
民間委託後の給水停止措置件数が大幅に増加し、水道料金の徴収が強化されている。一律的・機械的な給水停止措置ではなく、低所得世帯等には慎重・柔軟な対応をすべきだ。

議第54号  
後期高齢者医療特別会計

**反対**  
日本共産党 宇都宮 綾  
疾病の早期発見・早期治療により、医療費の適正化が図られる。人間ドックの補助率は、引き下げるべきではない。

同意

人事関係

次のとおり人事案件に同意しました。

◆教育委員会委員

伊藤 正氏

◆人権擁護委員

平田 栄徳氏

◆財産区管理委員

○由良財産区 濱野 正夫氏

新宮 涼輔氏

藤本 守氏

由利 昭弘氏

竹内 義行氏

野村 馨氏

山下 重憲氏

○栗田財産区 北地 秀樹氏

○吉津財産区 平松 薫氏

河嶋 昭次氏

糸井 久和氏

山崎 勉氏

古田 正之氏

○世屋財産区

井俣紀代男氏

坂野 康雄氏

溝口兵一郎氏

宇都宮 直氏

井之本 泰氏

○養老財産区

中村 悟氏

井上 康博氏

関 秀樹氏

松本 茂樹氏

北仲 正憲氏

大門 律雄氏

小川 辰夫氏

○日ヶ谷財産区

石田 弘司氏

久保 浩氏

土井 章寛氏

久保 福徳氏

岡野 均氏

谷口 両一氏

市債残高・基金残高大きく改善  
なお財政健全化の取組を継続

一般会計決算

歳入決算額 126億1,714万円（前年度比3.2%増）

|               |               |            |                          |
|---------------|---------------|------------|--------------------------|
| 自主財源<br>29.0% | 市税 (20.0%)    | 25億2,600万円 | 法人市民税・固定資産税など            |
|               | 寄附金 (1.9%)    | 2億4,262万円  | ふるさと宮津応援寄附など             |
| 依存財源<br>71.0% | その他 (7.1%)    | 8億9,166万円  | 繰入金（基金繰入）、使用料、分担金、財産収入など |
|               | 地方交付税 (37.3%) | 47億435万円   | コロナ・物価高騰対策など             |
|               | 国庫支出金 (15.0%) | 18億9,253万円 | 建設地方債発行                  |
|               | 府支出金 (9.0%)   | 11億3,302万円 | キャップ抑制(5.5億円以内)          |
|               | 市債 (4.9%)     | 6億1,503万円  |                          |
| その他 (4.8%)    |               | 6億1,193万円  |                          |

歳出決算額 123億156万円（前年度比3.1%増）

|                |             |            |
|----------------|-------------|------------|
| 義務的経費<br>45.8% | 扶助費 (17.9%) | 22億731万円   |
|                | 人件費 (15.4%) | 18億9,501万円 |
| 投資的経費<br>9.8%  | 公債費 (12.5%) | 15億3,870万円 |
|                | 普通建設事業費     | 11億7,230万円 |
| その他経費<br>44.4% | 災害復旧事業費     | 3,060万円    |
|                | 補助費等(16.5%) | 20億2,630万円 |
|                | 物件費 (15.3%) | 18億8,321万円 |
|                | 繰出金 (8.5%)  | 10億4,834万円 |
|                | 積立金 (3.8%)  | 4億7,159万円  |
| その他 (0.3%)     |             | 2,820万円    |

実質収支 2億8,496万円の黒字（収支差引3億1,558万円ー繰越財源3,062万円）

■市債（一般会計）・基金等の状況【令和5年度末時点】

- 市債 149億8,228万円（前年度比8億8,000万円（5.5%）減少）
- 基金 19億3,683万円（ 〃 4億7,517万円（32.5%）増加）
- 実質公債費比率 14.3%（前年度 14.9%、▲0.6ポイント）【早期健全化基準 25%】
- 将来負担比率 128.5%（前年度 158.6%、▲30.1ポイント）【早期健全化基準 350%】

■主な特徴

- 令和元年度から5年間で約41億円の財源不足解消のための「財政健全化に向けた取り組み」の最終年度で、5年間の収支不足はほぼ解消
- 「宮津市第2期行財政運営指針」に基づくDX推進や公共施設の再編、建設地方債発行キャップの遵守など
- 依然として厳しい水準ではあるが、地方交付税の増などにより各種財政指標は改善

**9月定例会のうづき**  
令和6年9月定例会を、8月28日から10月8日までの42日間開催しました。  
今定例会では、令和5年度決算のほか、令和6年度補正予算、条例改正など29議案を審査し、いずれも原案のとおり認定、可決、同意しました。議員提案の「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」は可否同数により議長裁決で可決した一方で、「旧姓の通称使用」に法的根拠を与えることを求める意見書を否決しました。  
一般質問は9月5日、6日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ25人でした。

令和5年度 決算審査

決算委員会

一般会計

令和5年度決算  
123億

156万円

財政状況と健全化

**Q** 本市の財政状況は、第2期行財政運営指針で計画した数字と比べ改善しているが、その要因と分析は？

**A** 国の財政対策に伴う普通交付税の増加、特別交付税の増加などにより約10億円のプラス要素があり、財政調整基金を計画の3分の1の期間で目標額を超える9億円にできた。また、建設地方債の発行を抑制して地方債の残高が約12億円少なくなった。これらにより、実質公債費比率や将来負担比率

が見通しに比べ改善しており、財政規律の着実な強化につながっている。

**Q** 令和元年度から5年間の財政健全化の取り組み状況は？

**A** 職員定数の見直しなど市役所内部の改革などをやり遂げ、想定通り達成できた。

**ふるさと納税について**

**Q** 令和5年度の実績をどのように分析しているか？

**A** 前年度比19.9%増の2億2110万3千円と過去最高となった。宿泊クーポンなど旅行関連の返礼品を強化し、新規返礼品として133品を追加した。また、返礼品の背景などを伝える取り組みや、オンライン



決算委員会  
録画映像

のワンストップ特例申請の受付開始などが増額につながった。

**ごみの減量・資源化促進事業**  
344万円

**Q** 一人一日当たりのごみの排出量・再資源化率が目標を下回ったが、今後の取り組みの方針は？

**A** 一人一日当たりのごみ量は、令和12年度目標値875gに対し実績1185g、再資源化率は令和5年度目標値23%に対し実績20.9%。今後は生ごみの水切りの徹底、食品ロスの削減、使い捨て用品を使用しない取り組みなどを推進していきたい。



**女性が働きやすい職場プロジェクト**  
99万円

**Q** 女性活躍応援塾の受講者相互の女性ネットワークの形成はどう進んだのか？

**A** 受講者同士の交流が続いて情報発信などが行われ、共感した人が新たに参加してネットワークが作られていくことが理想であるが、まだ時間を要する。

**まちなか地域振興拠点施設管理運営事業**  
1億3515万円

**Q** 「道の駅」運営や補助の経緯、成果は？

**A** 本市の玄関口として活性化の重要な役割を担っており、年間14万人を超える立ち寄り所となっている。周辺にホテルや飲食店などの民間投資も生まれ、今後市街地のにぎわい



道の駅 海の京都 宮津

創出の核となる。

**Q** 「道の駅」運営上の課題は？

**A** 地域全体の課題でもある人手不足により、おさかなキッチンが平常的な夜間営業ができていない。

**プレミアム付き商品券発行事業**  
1億2824万円

**Q** 市民が優先的に購入できる期間が極めて短く、買えなかったとの不満の声を聞いた。この実施方法になった理由は？

**A** 4月の第1弾では事前申し込み制としたが、準備に約4か月を要した。第2



有害鳥獣処理施設

弾は短期間で事業を完了する必要がある。先着順として実施した。今後もこのような機会があれば、効果的・効率的なやり方を検討したい。

**有害鳥獣対策**  
3152万円

**Q** 下世屋の減容化施設と市外処理業者に関する合理性は？

**A** 全量を市外処理した場合のコストは、令和5年度決算額、市処理施設維持費、投入処理費、市外処理委託費合計1347万1千円を基に処理量で計算すると、同程度の費用が見込まれる。

**宮津の新たな学び創造事業**  
1078万円

**Q** ICTを活用した学習意欲の喚起、個別最適な学びと協働的な学びの実現、教室に入りにくい児童生徒の学習機会の確保などの実績は？

**A** 演劇的手法を取り入れたコミュニケーション教育、オンライン教育やオンラインドリルシミュレーションを目的とした英語教育の実践のほか、全校にICTを活用した授業支援ツールを導入しほぼ毎日活用した。また、宮津中学校に校内フリースクールを整備した。



演劇的手法を取り入れたコミュニケーション教育

委員間討議

**財政状況と財政健全化の取り組み**

**●** 決算内容の数値は改善しているが、全国的に見ると厳しい状況に変わりはない。

**●** 将来負担比率128%と令和元年度に比べ約半分になっているが、市町村の平均値は10%以下。数値は予断を許さない状況が続いている。

**●** 令和元年度からの41億円の収支不足に向けて財政健全化を進め、ほぼ達成できたことを評価する。引き続き第二期行財政運営指針に基づき進められたい。

**ふるさと納税**

**●** 実績がかなり上がっていることを評価する。伸びしろがあるので、取り組みを強化されたい。

**ごみの減量・資源化促進事業**

**●** ゴミの排出量の実績は前年度を上回っている。ゴミの減量・資源化の目的や目標を市民の皆さんとしっかり共有し推進されたい。

**女性が働きやすい職場づくりプロジェクト**

**●** 女性グループのネットワークづくりの広がりに積極的に取り組みられた。

**●** 女性が活躍している状況を「見える化」されたい。

**まちなか地域振興拠点施設管理運営事業**

**●** 「道の駅」の夜間営業が定着するようサポートされたい。

**プレミアム付き商品券発行事業**

**●** 経済対策として急な取り組みで完売が目標の中、市民優先の期間を数日でも設けたことは評価する。

**●** 今後は、購入希望の市民全員が買える体制に尽力されたい。

特別会計

**土地建物造成事業**  
1億3798万円の赤字

**Q** 子育て世帯へのつつじヶ丘団地の新築支援制度や、移住コンシェルジュの配置などに取り組んだが売却実績はなかった。その要因は？

**A** 問い合わせはあったが契約には至らなかった。さらに情報発信し、売却に結び付けたい。

**国民健康保険事業**  
212万円の黒字

**Q** 医療費増の要因と対策、レセプトチェックの状況は？

**A** 医療費増の要因は、医療の高度化、高額薬剤の普及、被保険者の高齢化が一般的。本市の疾病別医療費では、腎不全が徐々に上昇し、がん、糖尿病と共に上位3位。腎不全と糖尿病は、生活習慣病の予防対策を行っている。

**レセプトチェック**

は、国保連合会に委託。このデータベースを活用して分析している。

**後期高齢者医療**  
906万円の黒字

**Q** 医療費増の要因と対策、レセプトチェックの状況は？

**A** 本市ではマッサージュにかかる療養費が高い傾向。レセプ

**Q** 人間ドックの補助率を9割から8割に下げたが、それによる削減額は？

**A** 補助率が変わることで47万1千円になる。

**介護保険事業**  
1億1284万円の黒字

**Q** 本市の高齢者福祉施設の稼働状況と介護人材の充足状況、特別養護老人ホームの待機者の状態は？

**A** 特養施設の利用率は100%。ホームヘルプサービスやデイサービスなどの訪問・通所系サービスの利用は減少傾向で、空きがある状況。介護人材の不足状況は直近では19名。特養の待機者は令和5年4月現在で56名。

水道事業会計  
1億2351万円の  
黒字

Q 財務内容、  
設備投資計画は？

A 令和2年度の料  
金改定から収益的収  
支は黒字で推移して  
きた。今後の投資計  
画として、特に浄水  
場や基幹管路等の耐  
震化を優先的に進め  
ることが重要である。

委員問討議

委員問討議

設備投資計画は令和  
元年度の施設概成か  
ら維持管理に移行し  
ており、今後は下水  
道施設の長寿命化を  
実施していく。

●今後の設備投資計  
画は、流域下水道に  
おける建設改良負担  
金が大きく、今の財  
務内容では対応が困  
難であることを認識  
しなくてはいけない。

意見書

◆選択的夫婦別姓制度の導入を  
求める意見書

【発議者】 議会議員 松本 隆

【要旨】 近年、結婚に伴い姓を変更した場合、  
結婚前の姓を引き続き使えないことが結婚後の  
生活・仕事の支障になったり、改姓によって社  
会的不利益・不都合や精神的苦痛を被る事例が  
増加している。

選択的夫婦別姓制度は、夫婦別姓・同姓を選  
ぶ双方の方に対して権利を保障し、国民それぞ  
れの思いをかなえる選択も実現できる。

若い世代が将来に希望と展望を持てる社会の  
実現に向けて、国においては選択的夫婦別姓制  
度を導入することを求める。

討論

反対

蒼風会 堀 末季

導入は時期尚早。世論調査では慎重意見  
が多数であり、国民の理解と合意には更なる  
議論が必要。まずは通称使用の法的根拠の  
明確化と権利拡大を段階的に進めるべきだ。

賛成

日本共産党 宇都宮 綾

国連勧告や法制審議会答申、経済界の指摘  
があるが、政府は議論を進めない。世論7割  
は賛成の中、ジェンダー平等や男女共同参画の  
視点からも早期導入を求め、意見書に賛同する。

反対

日本共産党 宇都宮 綾

夫婦同姓の義務は日本国だけ。個人の尊  
重や多様性社会実現には、旧姓併記拡大で  
は問題解決しない。民法を改正し、選択的  
夫婦別姓制度を導入すべきだ。

賛成

蒼風会 横川 秀哉

夫婦同姓制度は日本が古来より大切にして  
きた家族の一体感や子の福祉に資する極めて重  
要な制度である。まずは旧姓を通称使用でき  
るよう法整備をすることで支障ないと考える。

意見書

◆「旧姓の通称使用」に法的根拠を  
与えることを求める意見書

【発議者】 議会議員 坂根 栄六

【要旨】 選択的夫婦別姓制度は、親子・兄弟  
別姓をもたらす懸念もあり、家族の在り方に重  
大な問題を引き起こしかねない。また、国民的  
世論の賛成を得ているとは言えない。

既に各省庁は旧姓併記が可能となるよう諸制  
度を改めているが、旧姓の通称使用が法律に基  
づいておらず、通称使用を認めていない企業や、  
公益団体の資格・金融機関の口座開設などでは  
旧姓併記ができないケースもみられる。

国においては、旧姓の通称使用の更なる拡充  
をはかり、社会生活上の不利益を解消するため  
の環境を整備されるよう強く要望する。

討論

反対

蒼風会 堀 末季

導入は時期尚早。世論調査では慎重意見  
が多数であり、国民の理解と合意には更なる  
議論が必要。まずは通称使用の法的根拠の  
明確化と権利拡大を段階的に進めるべきだ。

賛成

日本共産党 宇都宮 綾

国連勧告や法制審議会答申、経済界の指摘  
があるが、政府は議論を進めない。世論7割  
は賛成の中、ジェンダー平等や男女共同参画の  
視点からも早期導入を求め、意見書に賛同する。

反対

日本共産党 宇都宮 綾

夫婦同姓の義務は日本国だけ。個人の尊  
重や多様性社会実現には、旧姓併記拡大で  
は問題解決しない。民法を改正し、選択的  
夫婦別姓制度を導入すべきだ。

賛成

蒼風会 横川 秀哉

夫婦同姓制度は日本が古来より大切にして  
きた家族の一体感や子の福祉に資する極めて重  
要な制度である。まずは旧姓を通称使用でき  
るよう法整備をすることで支障ないと考える。

令和6年度補正予算審査

予算委員会

一般会計

島崎・浜町ウオータ  
ーフロントエリア活  
性化事業に  
2500万円

Q この事業でどの  
ような調査を行い、  
何が動き出すのか？

A 「道の駅」拡張  
にかり、集客や駐  
車場の需要予測、土  
地のゾーニングや動  
線計画、施設の概略  
設計、経済効果など  
の検討。また、事業  
者の参加意欲や事業  
成立の条件、採算性  
など導入可能性を検  
討する。

Q 市民意向の把握  
の進め方は？

A 市内関係者も参  
画する検討委員会  
での議論を今後もオ  
ーブンな姿勢で進める。



予算委員会  
録画映像

段階に応じて市民報  
告会なども行う。

新し尿処理施設の整  
備に  
5090万円

Q 施設機能の一部  
を移転する理由は？

A 整備に向けた用  
地確保のため、支障  
となる脱臭設備や用  
水槽を撤去するもの。

住宅耐震化促進事業  
に  
590万円

Q 本市の住宅耐震  
化率は？

A 今回の耐震改修  
を含めると56.23%  
となるが、耐震性の  
ない住宅は2700  
戸ある。



新型コロナウイルス  
定期接種への対応と  
障害者予防接種助成  
制度の創設に  
6121万円

Q これまでと同様  
に、今回も接種券を  
配布するのか？

A 接種券の個別郵  
送はしない。季節性  
インフルエンザと同  
様に医療機関で予診  
票を使って接種する。

委員問討議

島崎・浜町ウオータ  
ーフロントエリア活  
性化事業

●市民による事業化  
となるように、一層  
情報を届け、市民を  
巻き込んだ共創の取  
り組みとされたい。

新し尿処理施設の整  
備

●現施設の老朽化対  
策は喫緊の課題。改  
修が前倒しで進めら

れることを期待する。  
●後年度の公債費の  
負担や他の公施設の  
投資計画を見据え、  
財政規律が確保され  
るよう進められたい。

住宅耐震化促進事業

●耐震診断が実際の  
改修につながってい  
る件数は少ない。耐  
震性がない住宅が2  
700戸の状況は、  
大地震発生時に懸念  
がある。予算の拡充  
や補助率のかさ上げ  
などを検討されたい。

新型コロナウイルス  
定期接種への対応と  
障害者予防接種助成  
制度の創設

●副作用と効果を知  
った上で接種の選択  
ができるように、で  
きる限りの情報を健  
康被害の救済制度と  
併せて市民に伝えて  
いただきたい。

条例関係

総務文教委員会

過疎地域持続的発展  
計画の変更

過疎地域持続的発展  
支援交付金及び過疎  
債の活用に向けて、  
対象となる事業を本  
計画に追加するもの。

Q 追加する「地域  
にぎわい創出事業」  
の具体事業は？

A 岩滝口駅の駅前  
広場の整備事業を  
「地域にぎわい創出  
事業」として位置づ  
け、当該計画の対象  
事業とするもの。

市町の境界変更及び  
境界変更に伴う財産  
処分の協議

旧宮津高校伊根分校  
跡地等に存在する飛  
地解消に係る宮津市  
と伊根町の境界変更  
及び当該廃校施設の

所有権の財産処分に  
ついて、議会の議決  
を求めるもの。

Q 旧伊根分校の校  
舎施設を伊根町に無  
償譲渡する理由は？

A 学校跡地を開発  
するにあたり、全て  
伊根町負担で解体す  
るため、本市所有権  
の持ち分を無償譲渡  
してほしいとの申し  
入れがあったため。

国民健康保険条例の  
一部改正

「マイナンバー法等  
の一部を改正する法  
律」による国民健康  
保険法の一部改正が  
12月2日に施行され  
ることに伴うもの。

Q 被保険者証の返  
還に係る罰則規定削  
除の理由は？

A マイナ保険証へ  
の移行に伴い、紙の  
保険証が廃止される  
ため、不要となる規  
定を削除するもの。



題字／尾崎邑鵬 書

一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。  
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長  
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます

宮津市議会

検索

<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



問 マイナ保険証を保有していない国保の被保険者が、今年12月1日以前に転入した場合と12月2日以降に転入した場合の保険証の取り扱いは。 市民部長 12月1日以前の転入者には現行の保険証を、12月2日以降の転入者には資格確認書を交付する。

問 マイナ保険証の保有の有無に関係なく、12月2日以降の国保の被保険者全員に資格確認書を交付すべきだ。 市民部長 マイナ保険証を持つている人はマイナ保険証で、持っていない人は資格確認書で受診となるので、マイナ保険証を持っていない人に資格確認書を交付。

問 国保税などを滞納している場合に交付される短期被保険者証が廃止されるが、資格確認書が交付されるのか。その場合の有効期限は。 市民部長 マイナ保険証を持つていなければ資格確認書を交付。他の被保険者と同様の有効期限となる。

問 マイナ保険証の利用登録の解除も含め、現行保険証の今後の取り扱いなどについて市民にしっかりと広報すべきだ。 市民部長 広報誌やホームページで周知していく。

問 国民皆保険制度を守る観点から、市民が安心して医療機関を受診する権利の行使ができるように、しっかりとサポート

一問一答

市民部長  
安心して保険診療が受けられるように努めていく



市民の医療をしっかりと支えるべきだ



日本共産党  
おのう たかゆき  
小濃 孝之

していくべきだ。 市民部長 誰もが安心して保険診療が受けられるよう円滑な運用に努めていく。

生活保護の相談呼びかけのチラシ配布を 市民部長 生活保護を利用する要件を満たしている人のうち現に利用している人の割合、捕捉率が2割程度といわれている中で、「気軽に相談してください」と広く市民に呼びかけるチラシの全戸配布が必要だ。 福祉部長 チラシの配布は考えていないが、生活保護の相談などが毎年一定件数あり、それに対応している。今後、それに対応していく。

産業建設福祉委員会

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

マイナンバーカードを子育て支援医療費受給者証として利用するための改正を行うもの。

Q マイナンバーカードを持っていない方への対応は？

A 当分の間、紙の受給者証も発行する。

委員間討議

● マイナンバーカードのセキュリティ上の懸念や、将来、紙の受給者証がなくなる時期が気になる。

● 医療機関での事務負担の軽減をはじめ、利便性の向上につながり、効果は大きい。

市営駐車場条例の一部改正

天橋立駐車場、宮津駅前駐車場について、指定管理者制度活用を可能とする改正を行うもの。

Q 地元が管理運営を行っている天橋立駐車場について、調整はできているのか。また、駐車料金の金額設定は他市を参考にしているのか？

A これまで同様の時間帯で営業することと調整済み。また、駐車料金については、地元駐車場の民業圧迫にならないようにバランスを考慮して設定した。

委員間討議

● 駐車場を指定管理にすることで、天橋立への観光客の増加につながると考えら

討論

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

れる。また、市民の利用面においても満足度の向上につながることを期待したい。

反対

日本共産党  
宇都宮 綾

子育て支援医療費助成制度対象者でマイナンバーカードを保有していない方も含め、滞りない制度の利用を求める。



全員賛成で可決した議案

| 議案番号 | 件名                   | 結果 | 議案番号 | 件名                            | 結果 |
|------|----------------------|----|------|-------------------------------|----|
| 52   | R5歳入歳出決算認定（土地建物造成事業） | 認定 | 68   | 人権擁護委員候補者の推薦                  | 同意 |
| 53   | 〃（国民健康保険事業）          | 認定 | 69   | 財産区管理委員の選任                    | 同意 |
| 55   | 〃（介護保険事業）            | 認定 | 70   | 過疎地域持続的発展計画の変更                | 可決 |
| 56   | 〃（介護予防支援事業）          | 認定 | 71   | 市町の境界変更について                   | 可決 |
| 57   | 〃（休日応急診療所事業）         | 認定 | 72   | 境界変更に伴う財産処分の協議                | 可決 |
| 58   | 〃（上宮津財産区）            | 認定 | 73   | 市税条例の一部改正                     | 可決 |
| 59   | 〃（由良財産区）             | 認定 | 74   | 国民健康保険条例の一部改正                 | 可決 |
| 60   | 〃（栗田財産区）             | 認定 | 75   | 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 | 可決 |
| 61   | 〃（吉津財産区）             | 認定 | 76   | 市営駐車場条例の一部改正                  | 可決 |
| 62   | 〃（世屋財産区）             | 認定 | 77   | R6一般会計補正予算（第5号）               | 可決 |
| 63   | 〃（養老財産区）             | 認定 | 78   | R6介護保険事業特別会計補正予算（第1号）         | 可決 |
| 64   | 〃（日ヶ谷財産区）            | 認定 | 79   | R6一般会計補正予算（第6号）               | 可決 |
| 67   | 教育委員会委員の任命           | 同意 |      |                               |    |

賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対

一：議長は可否同数の場合のみ裁決

|      | 会 派 名                       |        | 蒼風会   |      |       |       | 新無所属クラブ |       |      | 公明党   |      | 共産党議員団 |       | 無派    | 無派    |
|------|-----------------------------|--------|-------|------|-------|-------|---------|-------|------|-------|------|--------|-------|-------|-------|
| 議案番号 | 案件・結果                       |        | 坂根 栄六 | 堀 未季 | 長本 義浩 | 横川 秀哉 | 星野 和彦   | 河原 末彦 | 久保 浩 | 松浦登美義 | 松本 隆 | 小濃 孝之  | 宇都宮 綾 | 安田 裕美 | 幾世 恭典 |
| 51   | R5歳入歳出決算認定（一般会計）            | 認定     | ○     | ○    | ○     | ○     | ○       | ○     | ○    | —     | ○    | ×      | ×     | ○     | ×     |
| 54   | //（後期高齢者医療）                 | 認定     | ○     | ○    | ○     | ○     | ○       | ○     | ○    | —     | ○    | ×      | ×     | ○     | ○     |
| 65   | R5水道事業会計利益の処分及び決算の認定        | 可決及び認定 | ○     | ○    | ○     | ○     | ○       | ○     | ○    | —     | ○    | ×      | ×     | ○     | ○     |
| 66   | R5下水道事業会計決算の認定              | 認定     | ○     | ○    | ○     | ○     | ○       | ○     | ○    | —     | ○    | ×      | ×     | ○     | ○     |
| 市議8  | 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書         | 可決     | ×     | ×    | ×     | ×     | ○       | ○     | ○    | ○     | ○    | ○      | ○     | ×     | ×     |
| 市議9  | 「旧姓の通称使用」に法的根拠を与えることを求める意見書 | 否決     | ○     | ○    | ○     | ○     | ×       | ×     | ×    | —     | ×    | ×      | ×     | ○     | ×     |

<議第67～69号は8月28日、第77・78号は9月30日、その他は10月8日に議決。>

廃校備品等の活用について

教育次長 譲渡会、備品販売会など有効活用を検討する



蒼風会  
ながもと 義浩  
長本 義浩

問 今年の3月末で養老小学校が閉校になり、近年（平成以降）、少子化により日ヶ谷・由良・上宮津小学校、日置・養老中学校が閉校（廃校）になっている。平成30年12月定例会での一般質問でも、廃校になった学校備品についての質問をし、その答弁では「備品については、閉校の際に、他の小中学校で必要なものについては転用をしている。現在も残っているものは、整理をしていく必要がある。」との答弁であった。

問 以前、質問で、「地域の活性化に、一定の収入源にもなるよう、廃校となった小中学校の校舎や備品の利活用を進めていかなければならない。」との答弁であった。近年、福知山市をはじめ全国の市町で不要になった学校備品などの販売会、譲渡会が開催されているが、今後予定されている

養老小学校閉校記念式典で地域の方に不用品な備品等を思い出し、品として譲渡会の開催、また他の市町の取り組みのように市有財産である備品販売会・図書譲渡会の開催ができないか。教育次長 京都府内においても、近年、廃校備品販売会やオークションサイトを利用した備品の売却が行われている。不要備品を売却すること、で処分費の抑制、SDGsの観点から再利用の契機となり売却益にも繋がる。養老小学校の備品も含め、可能な備品については、今後、譲渡会や備品販売会、インターネットオークションの開催など有効な活用を検討する。

有害鳥獣の減容化施設の移転は

産業部長 移転も含め、減容化装置の増設など考えていく



新無所属クラブ  
くぼ 久保 浩

問 稼働から5年目を迎える微生物を利用した有害鳥獣の減容化処理施設について、臭いの点で地元への理解が得られていない状況である。減容化施設での作業を猟友会への委託から市直営に変更した経緯などを伺う。

問 産業部長 猟友会へは、北部・南部の中間保管庫から捕獲個体の有害鳥獣処理施設への運搬、処理機への投入を委託してきた。市職員は、処理機のメンテナンス、微生物の調整などを行ってきた。微生物の調整については、処理機内へ投入後のタイミングで調整する必要があることが分かった。また、捕獲数の増

加で、全ての捕獲個体の減容化が困難となり、一部を市外処理業者へ委託。そのための作業も市の職員で行うこととした。以上のことから、猟友会への委託を市直営に変更し、業務の効率化を図っている。猟友会への委託料は、令和5年度が227万3千円。令和6年度の市職員2名（令和5年度と同様に係る人件費は、581万9千円。これにより、令和6年度は猟友会委託料の全額が減となった。問 臭い数値の改善状況を伺う。

産業部長 目標の数値まで改善はしている。しかし、まったく臭いは至っておらず、今

防災における女性参画の必要性を問う

総務部長 課題と認識しており、対応を検討していく



無会派  
やすだ 裕美  
安田 裕美

問 災害時には、男性より女性の死者が多いことが普遍則となっている。防災における女性参画は、平時の備え・災害時・復旧などで重要な課題である。女性の意見が反映され、適切な支援を多くの方が受けるためにも防災会議における女性比率を増やし、女性視点での見直しを図ることが必要である。

問 総務部長 防災計画策定で最大10%。避難生活所運営マニュアルは、女性職員も含めて課題整理し、強化検討を行う。

問 女性防災リーダー育成や確保、避難所の女性リーダーの必要性や対策を伺う。

問 総務部長 「防災士」の取得支援募集に、女性6名の参加があった。防災講座も開催予定。避難所での女性リーダーは重要であり、女性に参画

総務部長 現在、委員20名に対して女性委員0名。課題と認識しており、対応を検討する。

問 防災計画策定や避難生活所運営マニュアル作成における女性参画の割合は。

総務部長 「ウインドプラン」において、男女共同参画の視点に立った防災体制の確立を掲げている。

問 総務部長 現在、委員20名に対して女性委員0名。課題と認識しており、対応を検討する。

問 防災計画策定や避難生活所運営マニュアル作成における女性参画の割合は。

問 総務部長 「ウインドプラン」において、男女共同参画の視点に立った防災体制の確立を掲げている。

問 総務部長 現在、委員20名に対して女性委員0名。課題と認識しており、対応を検討する。

問 防災計画策定や避難生活所運営マニュアル作成における女性参画の割合は。

問 総務部長 現在、委員20名に対して女性委員0名。課題と認識しており、対応を検討する。

問 防災計画策定や避難生活所運営マニュアル作成における女性参画の割合は。



消防操法大会の是非を問う

総務部長 消防団の主体性・自主性を尊重したい



無会派  
いくせ 幾世 恭典  
やすのり 恭典

問 消防団は、消防活動のみならず、普段から地域密着でさまざまな活動を行い、住民の安全と安心を守る重要な役割を担っている。特に異常気象や地震などの大規模災害が起こった際には、地元の事情に通じた幅広い救助活動などが期待され、今後、消防団の存在感は更に増してくる

問 消防団は、消防活動のみならず、普段から地域密着でさまざまな活動を行い、住民の安全と安心を守る重要な役割を担っている。特に異常気象や地震などの大規模災害が起こった際には、地元の事情に通じた幅広い救助活動などが期待され、今後、消防団の存在感は更に増してくる

問 消防団は、消防活動のみならず、普段から地域密着でさまざまな活動を行い、住民の安全と安心を守る重要な役割を担っている。特に異常気象や地震などの大規模災害が起こった際には、地元の事情に通じた幅広い救助活動などが期待され、今後、消防団の存在感は更に増してくる

問 消防団は、消防活動のみならず、普段から地域密着でさまざまな活動を行い、住民の安全と安心を守る重要な役割を担っている。特に異常気象や地震などの大規模災害が起こった際には、地元の事情に通じた幅広い救助活動などが期待され、今後、消防団の存在感は更に増してくる

人口減少の実情と課題の克服

市長 「選ばれるまちみやづ」に向けた取組を強力に推進



公明党  
まつもと たかし  
松本 隆

問本市は、人口急減と高齢化の避けては通れない課題に直面する。市財政の今後10年間の推移予測と具体的な課題を見据えての対応を伺う。

答今後、人口が急減し最終的に消滅する自治体に宮津市が含まれた。硬直化を解消し10年後の脱却を考える。そのためにも、住民に対してきめ細かなサポートをし、部局を超え知恵を出し合う問題解決能力が市職員に求められるがどうか。

答全国どこでも婚姻届の提出が可能。旅行の目的地、思い出の場所として宮津市で婚姻届を提出すること、本市に移り住む因を積むことになり、定住促進・人

口急減の克服につながるかと考えるが伺う。

市長今後更なる人口減少、市税等の減少が予測される現実をしっかりと受け止め、官と民との役割分担を明確にし、財政規模や人口規模に見合う行政サービス水準を見極め、それを継続的に提供できる体制をつくることから、令和12年度まで10年間の行財政運営指針を令和2年に策定し、取り組みを鋭意進めている。

人口については、いかに減少を緩やかにするかが重要であり、特に令和5年度からは若者世代の移住・定住促進に向けて、「新たな人の流れの創出」や「住

環境、子育て環境、教育環境の充実」、「魅力ある働く場づくり」を柱とする「選ばれるまちみやづ」に向けた取り組みを強力に推進すること、消滅可能性自治体からの脱却につながるかと考える。

市民部長市民が課題を抱える貧困、子育て、介護、障害の相談など、関係部局や関係団体と情報共有し、課題解決に向けた取り組みを進めている。今後も市民に寄り添う相談体制を構築する。

宮津での婚姻届の提出が新たな門出となる二人にとって思い深いものとなり、将来の移住希望につながるよう先進地の取り組みを研究する。

問自衛官募集事務にかかる名簿提供の要請元と提供年度は。

総務部長法定受託事務で防衛省の要請。閲覧方式から令和5年度より宛名シールで提供。

問個人情報情報の取扱いなどの覚書はあるか。

総務部長ない。

問①対象者②情報③提供方法④費用は。

総務部長①翌年度18歳になる人②住所・氏名の2情報③宛名シール④5000円（人件費含む）。

問ホームページ掲載の対象者は17歳、21歳だ。5年度は17歳のみ情報提供したのなぜか。

総務部長自衛隊からの要請による。

問未成年者の個人情報提供することの認識は。また保護者や本人同意が必要では。

総務部長個人情報保護法上、必要はない。自衛隊のダイレクトメール送付日は。

総務部長自衛隊が実施。

問ホームページでは今年度18歳になる人を対象。広報では、今年度17歳になる人と記載されている。誤りなら、対象者にお詫びの文書を出すべきでは。

総務部長正しくはホームページ（17歳）。誤りは、広報で適切に対応。

問提供された個人情報報の適正管理とは。

総務部長法令に基づき、適切に管理されている。

問名簿提供の周知は。総務部長市のホームページに

識は。また保護者や本人同意が必要では。

総務部長個人情報保護法上、必要はない。自衛隊のダイレクトメール送付日は。

総務部長自衛隊が実施。

問ホームページでは今年度18歳になる人を対象。広報では、今年度17歳になる人と記載されている。誤りなら、対象者にお詫びの文書を出すべきでは。

総務部長正しくはホームページ（17歳）。誤りは、広報で適切に対応。

問提供された個人情報報の適正管理とは。

総務部長法令に基づき、適切に管理されている。

問名簿提供の周知は。総務部長市のホームページに

ページと広報みやづ。問名簿提供の除外申請は。

総務部長宛名シール方式に変更時、除外申請に対応した。申請0件、問い合わせなし。

問除外申請の周知徹底と手続き簡素化を。総務部長対応を検討。問提供の法令根拠は。総務部長自衛隊法第97条第1項と同法施行令第120条。

問名簿提供をしないと不利益はあるのか。総務部長ない。

問本人同意なく、自衛隊への個人情報提供は、憲法13条のプライバシー権の侵害になる。閲覧に戻し、閲覧での除外申請を求める。

総務部長法令に従い適切に対応する。



日本共産党  
うつのみや  
宇都宮 綾

自衛隊への名簿提供はやめよ  
法令に基づいて適切に行う

総務部長

法令に基づいて適切に行う



市長 令和7年度から取り組む



蒼風会  
よしかわ ひでや  
横川 秀哉

問京都府内で多くの市町村が高校生までの医療費助成を導入する中、宮津市においても早急に制度拡充すること強く提言する。また京都府の「子育てにやさしいまちづくり推進交付金」の活用も含めて市長の見解を求め

市長私は就任以降、人口減少、少子高齢化が進む中、若者世代から「選ばれるまちみやづ」に向けて子育て支援を最重要施策と位置づけ、取り組んできた。その結果昨年実施した「子ども・子育て支援ニーズ調査」では、市の子育て支援施策に対し約70%の方に満足いただいております。一定の成果は上がっ

てきたが、まだまだ課題や取り組むべきことが多いと感じている。

今後の財源確保策として、ご指摘いただいた京都府の「子育てにやさしいまちづくり推進交付金」については大変有利で使いやすい制度であり、本市においても、今後様々な子育て支援施策を展開していく上で多額の財源が必要になることから、ハードルは高いが、計画の認定に向けてチャレンジしていきたいと考えている。

高校生までの医療費助成拡大に向けた考え方は、全国的に、また京都府内においても、その対象が拡大傾向にある中、本

市が子育て世帯から「選ばれるまち」となるためには、対象の拡大は必要不可欠な条件になりつつあると感じている。さらに、「子ども・子育て支援ニーズ調査」において「今後、市に望む施策」として、経済的負担軽減策を望む声が多かった、という結果も出ている。

以上を総合的に勘案し、私としては、令和7年度から医療費助成の対象を高校生まで拡大することとし、来年度当初予算に向けて準備を進めていきたいと考えている。

問合計特殊出生率が全国トップクラスの「2.95」を記録した少子化対策の先進地である岡山県奈義町を視察し、学んだことを基に本市の子育て支援を問う。

保育料水準は、奈義町は国基準の約半額、第2子はその半額、第3子以降は無料であるが本市は。

福祉部長国の基準の53%で、近隣市町では伊根町の43%に次ぐ水準である。また、第3子以降は、所得制限はあるが全額支援している。

問小中学校給食と教育教材の無償化は。

教育次長本市の就学支援制度は、所得が生活保護基準の1.5倍までと手厚い認定基準であり、認定

されれば無償である。また、給食費については令和5年・6年度に、物価高騰対策として負担軽減を行った。

問高等学校通学費の負担軽減は。

教育次長京都府の制度で対応しており、府に同制度の充実を要望している。

問子育てしやすい環境とは、経済的な支援はもとより、心の支えとなる支援も必要。いつでも・だれでもが気軽にふらっと立ち寄れる心地よい場所の確保は。

福祉部長につこりあ、保育所、子育てサロンなどがある。地域での毎日対応できる体制づくりは、今後の課題である。

問子育てしながら、

「空いた時間にちょっとだけ働きたい」というお母さんの就業支援は。

福祉部長今後の研究課題とし、情報収集に努めていきたい。

問地域全体で子育てを支える機運づくりの取り組みは。

福祉部長令和3年7月から「子育て応援事業所認証制度」を実施。現在24事業所が認証を受けている。これを増やしていく。また、高齢者等あらゆる方々に子育てに関心を持ってもらい、子育て世帯のつながりを深めていただくことが機運づくりに必要と考えている。このために、必要な取り組みを検討していきたい。

子育て支援策の充実を  
地域で子育てを支える  
機運づくりに取り組む

福祉部長

地域で子育てを支える機運づくりに取り組む



新無所属クラブ  
かわはら すえひこ  
河原 未彦

**問** 宮津市地域防災計画では、南海トラフ地震における市域の被害想定は、最大予測震度5強、人的被害は負傷者10人、建物被害は全壊530棟、市街地をはじめ住宅密集地は液状化危険度大または中と想定されている。また、『物流の長期停滞』が予想され、地震災害の対応は太平洋側が主となることから、市域は『市単独』での対応となり、備蓄物資の計画が重要とされる。

**答** 備蓄物資の現況や計画、長期対応は、『総務部長』現況は、府と市町で共同備蓄し、発災後24時間以内に対応できる分である。公的備蓄は、自助共助を補完するもので

あり、まずは各世帯で準備いただくもの。長期停滞は想定できず、対応できている。『総務部長』30種類の災害協定を116業者・団体と締結。飲料食料は18業者でスーパリーや飲料メーカー。日用品等は3流通業者。ガスは1協会。廃棄物の処理は6業者。その他73団体、消防や上下水道関係の応援、停電の復旧、医療・ボランティアなど。

**問** 災害協定の締結企業などの物資の調達先は、太平洋側になつていないか。

**答** 『総務部長』締結企業の調達先や保管場所は

把握できていない。今後確認する。『総務部長』災害協定の締結企業などの想定訓練はできていないのか。

**答** 『総務部長』想定訓練はできていない。実効性を高めるためにも、シミュレーションや図上訓練をやる必要がある。今後検討する。

**問** 市民の物品調達支援（災害協定締結企業とのコラボ）をしてはどうか。

**答** 『総務部長』協定企業が防災グッズを扱っていないので難しい。マイ・タイムライン作成パンフレットを新たに作成し配布を予定している。その中で、家庭での防災物品の備蓄の必要性を広く市民全体に訴えていきたい。

一問一答

総務部長

家庭での備蓄の必要性を市民に訴えたい



蒼風会  
さかね さいふう  
坂根 栄六

災害時の物流の長期停滞の対応を

一問一答

市長

宮津市における女性活躍推進について  
必ず成し遂げていかねばならないもの



蒼風会  
ほり くるみ  
堀 未季

**問** 「宮津市男女共同参画基本計画ウインドプラン2017」の数値目標が全体において伸びが悪い。策定から8年経過するが、計画見直しの考えは。

**答** 『市民部長』社会情勢の変化等に応じ、改定年度の前倒しも含めて検討していく。

**問** 豊岡市ではプチ勤務促進事業や女性活躍の評価項目をクリアした企業を表彰するなど、働きやすい職場づくりの後押しを市が行っているが、本市でも推進する考えは。

**答** 『市民部長』関係機関と連携し、提案も参考にしながら、仕事と家庭が両立しやすい職場づくりを丁寧に進める。

**問** 女性や子育て世代に選ばれるまちを強力に推進するため、女性活躍推進は不可欠。本市の想いは。

**答** 『市長』女性活躍推進は本市施策の1丁目1番地であり、必ず成し遂げなければならぬと認識している。選ばれるまちに向けて、行政・地域・事業所が一体となって進めていく。

**問** 小中学校への通学手段は、徒歩・自転車・スクールバス・公共のバス等々さまざまである。保護者からは、登下校時に起きた大地震の際、避難先や避難ルートが分からず不安との声を聞く。これらの

対応マニュアルの有無、また家庭と学校でのマニュアルの共有について考えは。

**答** 『教育次長』各学校で危機管理マニュアルを策定している。しかし登下校時の実際の訓練は、全ての小中学校では行っていない状況だ。安全対策に関しては学校、保護者、地域の協力、連携協働が不可欠だと考える。安全対策などについての意識や認識の共有を深めていきたい。



一問一答

産業部長

外国人労働者との共生に向けて  
外国人が暮らしやすい町づくりを心掛けたい



新無所属クラブ  
ほしの せいの  
星野 和彦

**問** 本年7月に会派で視察した広島県安芸高田市は、人口約2万6千人の4%を占める定住外国人約1千人との交流を図り、多文化共生推進拠点施設の運営、日本語教室と学習支援業務、イベントの開催など多文化共生のまちづくりを推進している。国内と宮津市における在留外国人の概況や取り組みを尋ねる。

**答** 『総務部長』国内の在留外国人は約340万人で、中国24%、ベトナム16%、韓国12%の順。そのうち、外国人労働者は約2百万人で、10年前より約3倍増えている。政府は人手不足対策として専門的技術的分野の外国人を積極的に受け入れている。

**問** 本年7月に会派で視察した広島県安芸高田市は、人口約2万6千人の4%を占める定住外国人約1千人との交流を図り、多文化共生推進拠点施設の運営、日本語教室と学習支援業務、イベントの開催など多文化共生のまちづくりを推進している。国内と宮津市における在留外国人の概況や取り組みを尋ねる。

**答** 『総務部長』国内の在留外国人は約340万人で、中国24%、ベトナム16%、韓国12%の順。そのうち、外国人労働者は約2百万人で、10年前より約3倍増えている。政府は人手不足対策として専門的技術的分野の外国人を積極的に受け入れている。

**問** 本年7月に会派で視察した広島県安芸高田市は、人口約2万6千人の4%を占める定住外国人約1千人との交流を図り、多文化共生推進拠点施設の運営、日本語教室と学習支援業務、イベントの開催など多文化共生のまちづくりを推進している。国内と宮津市における在留外国人の概況や取り組みを尋ねる。

**答** 『総務部長』国内の在留外国人は約340万人で、中国24%、ベトナム16%、韓国12%の順。そのうち、外国人労働者は約2百万人で、10年前より約3倍増えている。政府は人手不足対策として専門的技術的分野の外国人を積極的に受け入れている。

令和6年 6月からの 常任委員会 所管事務調査

所管事務調査は、各常任委員会が所管している事務について議員が自主的に調査を行い、市に対して政策の提案などを行うものです。  
今回は、各委員会下記のとおりテーマ（所管事務調査事項）を決め、来年6月を目途に調査・研究を進めていきます。

産業建設福祉委員会

テーマ「子育て支援～子どもを産み育てたいまちづくりに向けて～」

○調査目的

年間出生数約60名の宮津市が「子どもを産み育てたくなるまち」、「持続可能で魅力ある宮津」となるために、どのような施策が必要なのか調査・研究します。

総務文教委員会

テーマ「歴史文化を活かしたまちづくり」

○調査目的

宮津市には豊かな歴史と文化があります。それらを生かしたまちづくりが進められるよう、その一環として、民間が所有している歴史的文化財、とりわけ明治期以降の文化財の保存活用について調査・研究します。

過去の  
提言

|      |                      |             |
|------|----------------------|-------------|
| 令和元年 | インバウンドを中心とした観光に関する提言 | (総務文教委員会)   |
|      | 空家空地対策に関する提言         | (産業建設福祉委員会) |
| 令和2年 | 6次産業化等による産業振興に関する提言  | (産業建設福祉委員会) |
| 令和6年 | 映像を活用したまちづくりに関する提言   | (総務文教委員会)   |
|      | 持続可能な農業の確立に関する提言     | (産業建設福祉委員会) |

## ～ デジタル技術を活かした効率的な運営で、議会改革を推進 ～ 「宮津市議会DX推進計画」を策定しました

議会運営の効率化・迅速化はもとより、より多くの市民の皆さんとコミュニケーションを深め、市政へ民意をより一層反映させていくためには、議会のデジタル化、更にはデジタルトランスフォーメーション化（DX化：デジタルでより良い方向に変化）が必要となっています。

本市議会では、昨年度から議員自前のタブレットやペーパーレス会議システムの体験版アプリなどを活用してペーパーレス化の実証を進め、今年6月市議会定例会から議員への紙資料の配布を全て廃止し、本格的にペーパーレス化を開始しました。

こうした取り組みをはじめ、議会運営に係るデジタル化・DX化を推進し、効率化を図ることでより住民の負託に応える議会を目指し、「宮津市議会DX推進計画」を策定しました。

計画に基づいて各取り組みを検討・導入・実施していくことで、市民の皆さん・議会に関わる全ての機関がメリットを享受できるよう取り組んでまいります。



宮津市議会  
DX推進計画

### 計画の4つの基本方針と議会運営に係る取組内容

#### ① 議会事務等の効率化

- 資料・文書の電子化によるペーパーレス化の推進
- グループウェア等の導入で情報の一元化と合理化
- AI会議録作成支援システムの導入による事務の効率化とデータの活用推進



#### ② 議会運営の充実による議会機能の向上

- システム・タブレット端末によるデジタル化議会の推進
- 議場及び委員会室等のネットワーク環境の構築
- オンライン会議の推進
- 議案審議・政策立案等の強化充実



#### ③ 議会活動の透明性の向上と住民参画の促進

- ライブ議会中継・録画配信等の充実
- 議会SNSの充実



#### ④ 災害時等緊急時の議会機能等の発揮

- 議会機能の維持
- 災害等情報の共有・活用



### 議会DX推進による効果目標

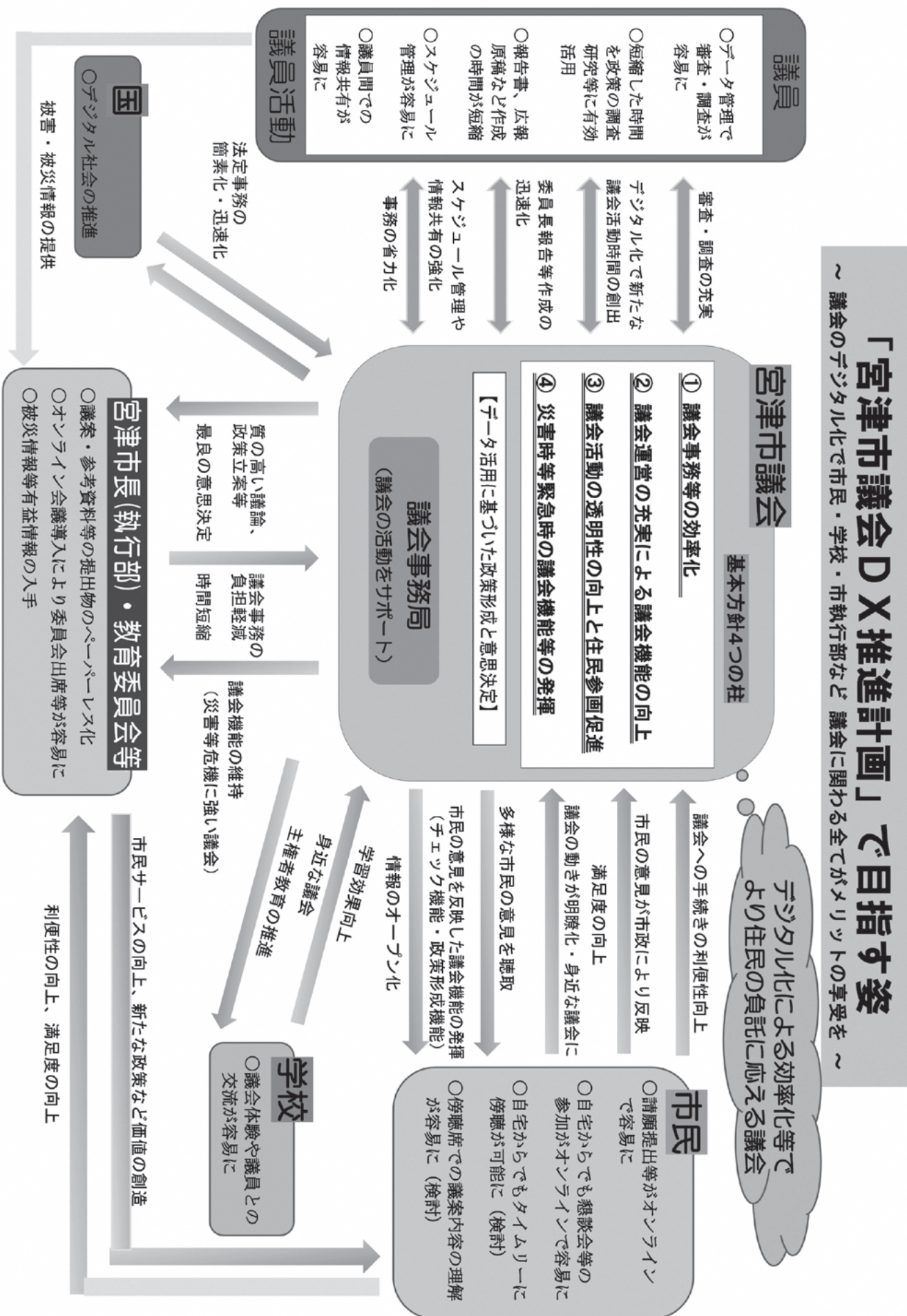
#### ◆ 議会事務局の新たな業務時間の創出 年間800時間

- 本会議・委員会の議案資料等のペーパーレス化・開催通知等の電子化（290時間）
  - 国への意見書提出や市長等への議決通知等の電子化（10時間）
  - AI会議録作成支援システム活用による業務の効率化（500時間）
- ※うち、130時間は先行取組としての効果分を含む。

#### ◆ 議員の新たな活動時間の創出(全議員延べ時間総計) 年間300時間

※うち、250時間は先行取組としての効果分を含む。

◆ 参考：ペーパーレス化による紙代等コピー削減経費（議会分）20万円／年間



議員が  
おじゃま  
しました！

## サロン栗田駅カフェ主催 「さくらの会」



民生児童委員として活動してきた中で、これまで学んだことを活かして活動をしていきたい、との思いから、平成26年4月にボランティア団体として民生児童委員のOG 18名で「さくらの会」を結成しました。栗田小学校の児童たちと一緒に花植えをしたり、一人暮らしの方の誕生日訪問など、様々な活動が続けています。地域の金融機関やスーパーがなくなり、コロナのこともあり、地域の方から「みんなで集まる場所がほしい」というお声がありました。そこで、昨年8月にこのサロンを始めることになりました。

サロンの開設に至った経緯や思いは？

### サロンの紹介を



毎月1回、第1火曜日に栗田駅の構内で開催しています。ドリンクと手作りスイーツのセットやアイスクリーム、会員が育てた野菜及び工房、シーガルさんのパンなどを販売、食料品の移動販売車も来ています。利用者は少ない時でも70人くらい、多い時は100人くらいです。月1回のサロンですが、地域の人たちの交流の場所となり、毎回楽しく時間を過ごされています。また、栗田幼稚園の園児さんが散歩の時間に寄って可愛い歌を披露してくれたり、駅を利用している高校生、中学生とも声をかけ合っているサロンになっています。



大変だったことや感じている課題は？  
駅を利用するということや、コロナ禍での飲食の許可など、最初の申請の時には宮津市や社協さんに大変お世話になりました。使用している椅子やテーブルなどは、地元の魚つ知館が閉鎖になった時に関西電力株さんから寄贈していただくなど、皆さんにお世話になっているの開設でした。  
課題は、エアコンなどの設備がないために、真夏は暑く、冬は寒いことです。

### 今後の展望や目標は？

地域の方からの「楽しみにしている」というお声を励みに頑張っています。  
ここでもなんことができるかを、利用者の皆さんにアンケートをとったりして、もっとと大勢の方に来ていただけるサロンにしていきたいです。

### 取材をして感じたこと

地域の方々にとって、時折顔を合わせ、集うことができる場所があることの大切さを実感しました。今後も地域の方々の憩いの場として、また世代間を超えた交流の場として、地域の輪が広がっていくことを期待しています。

(記／安田 裕美)



## 18回の検討を経て取りまとめた中間案をもとに意見交換会をスタート 議員報酬・議員定数の委員会最終案絞り込みへ

議員報酬と議員定数の見直しについて、令和5年6月から議会活性化特別委員会において議論を開始しました。現在、報酬と定数を一体的に議論すべきとして、全議員で調査研究を進めています。

これまで「適正な議員報酬・定数の算定手法を考える」をテーマに数回の全議員研修を実施したほか、令和5年冬には市民アンケートを行い、多数の回答をいただきました。

類似団体比較等の分析や各算定方式に係る検討など計18回の特別委員会を経て、9月に中間案をまとめました。



R6.5月オンラインセミナーを全議員で受講「適正な議員定数の算定手法を考える」

### 【11月～12月にかけて意見交換会を実施】

この中間案に対して、各お立場の団体等において選出いただいた皆さんから参考人招致という形で意見を伺う意見交換会を計3回実施することとしています。

意見交換会には7名の方に出席いただき、第1回は議員定数について議員と意見を交わしました。これら3回の意見交換の内容を踏まえ、特別委員会としての最終案を絞り込みます。



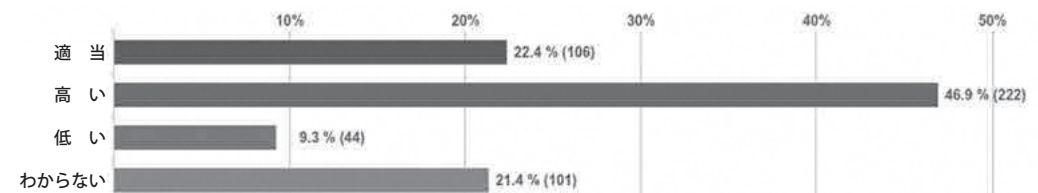
11月7日 第1回意見交換会

### 【今後のスケジュール（予定）】

- R7.1月 特別委員会としての結論をまとめ、最終案をもって市民説明会を開催
- R7.2月～ 市民説明会で出された意見を確認し、特別委員会最終結論を出す
- R7.3月 条例改正が必要な場合、市議会定例会にて条例改正提案、議決
- ※ R8.6月 宮津市議会議員一般選挙（定数は令和8年一般選挙から適用）

### 市民アンケート結果（抜粋）【期間R5.10月23日～12月26日・回答数473件】

#### ◆市議会議員の現在の報酬額「35万円／月」について、どう思われますか？



#### ◆市議会議員の現在の定数「14人」について、どう思われますか？

